

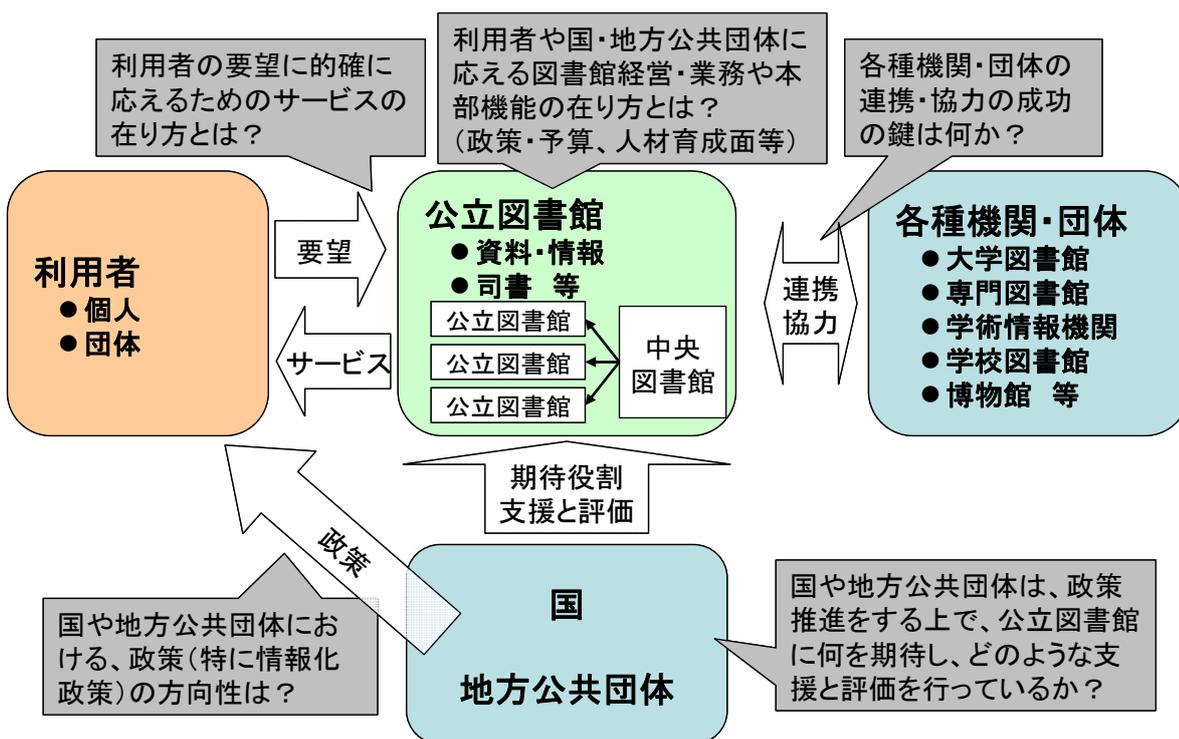
要約

1. 背景

現代の日本社会では、地域社会における様々な課題を解決するための情報拠点として、公立図書館の役割は、ますます重要になっている。そこで、公立図書館の新しい方向性を見出していくうえで、図書館職員や行政職員の意識を喚起し議論を深めていくことが必要となるが、図書館政策の位置付けや図書館の業務・サービス内容について、具体例が不足しているのが現状である。

一方、日本の経済・社会・文化等のあらゆる分野で影響を及ぼしあってきた近隣の東アジア地域においては、社会変革や経済発展の担い手の一つとして、公立図書館が位置付けられている。そこで、具体的な事例として、韓国、シンガポール、及び中国(上海市)の事例を取り上げ、日本の自治体にとって、参考となるポイントを抽出することとした。

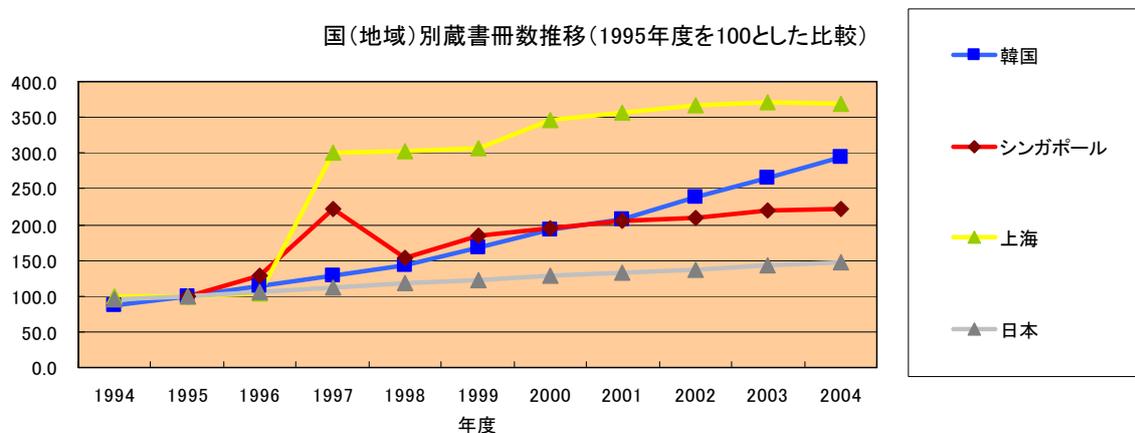
調査においては、公立図書館を中心に、利用者、国や地方公共団体、各種機関・団体からの公立図書館に対する期待・視点について、文献調査及び現地訪問調査(韓国及びシンガポール)を実施した。(下図参照)



2. 調査各国の図書館政策・図書館概要

韓国とシンガポールは、2005年に図書館政策・図書館情報化政策に関する中期戦略を発表している。両国では、公立図書館を多様な情報を提供するための拠点、あるいは、読書活動、学習活動や知識習得の場として位置付け、国民全体の読解力の向上や情報リテラシー教育の充実のために図書館への十分な投資が行われていることに特徴がある。こうした図書館政策の推進には、韓国国立中央図書館やシンガポール国立図書館庁が中核的な役割を担い、高度な専門性を生かして、政策形成・決定過程に積極的にも関与している。

また、中国上海市を含めた調査各国の図書館サービス指標の推移を日本と比較すると、急進的な伸びを示しており、図書館政策に注力し、継続的な予算が投じられてきた結果が、現れている。(下図参照)



3. 国の情報化政策との連動について

調査各国では、国の情報化政策において公立図書館の役割が明確に位置付けられている。韓国では、韓国国立中央図書館が中心となり、国の学術機関や学術情報総合ポータル等と連携しながら、図書館内にある指定端末を通じて、学術情報を閲覧・出力できるように国家電子図書館事業を推進している。こうした電子図書館の構築は、対象分野の重複投資を防止しつつ、学術情報の共有体制が拡大・発展し、時間や空間の制約なく図書館や国民にオンラインで必要な情報資源を提供することが可能となった。

シンガポールでは、シンガポール国立図書館庁が国の情報化政策策定に貢献しただけでなく、情報化社会に必要なITリテラシーのある人材を育成するために、公立図書館が研修機関として高い評価を得ている。また、中国上海市では、上海図書館が、国レベルの電子図書館事業(プロジェクト)に参加するとともに、上海市と所蔵文献の電子化や参照検索、全文検索、画像データ検索、データベース間相互検索を実現するプラットフォームの構築等の電子図書館事業を積極的に推進している。

4. 政策立案・推進母体による人材育成や関係機関との連携

上述した韓国国立中央図書館等の国(又は上海市)の中央図書館は、各公立図書館の業務・サービスを支援するために、司書職等の図書館専門職員の養成・研修や外部の学術情報機関との連携を主体的に取り組んでいる。

5. 公立図書館の運営について

図書館を知識・情報の拠点や読書振興・教育推進の場としての機能の強化を図るために、具体的な施策を進めるにあたり、公立図書館の現場では、「**1) 利用者重視の図書館サービスの提供**」

及び「**2) 継続的な業務効率化の推進**」が重視されている。以下、韓国及びシンガポールへの現地訪問調査及び調査各国の文献調査を踏まえた具体例を提示する。

<特化型公立図書館:図書館の資料・情報を特定分野に集中>

- (韓国) 春川市立図書館昭陽図書館(春川市立中央図書館の分館)
 - ー 春川市の重点育成産業にあげられているアニメ産業に特化し、書籍や視聴覚資料を収集している。また、同じ建物に県(江原道)の映像資料センターが設置されている。
- (シンガポール) オーチャード図書館
 - ー ショッピングモール内にある立地環境を生かして、18-35歳のヤングアダルト層にターゲットを絞ってサービスを展開。漫画、コンピュータ、娯楽等の資料が充実。

<特徴的な図書館施設>

- (シンガポール) 民間事業者との連携
 - ー 館内に開放感溢れるカフェを設置し、民間事業者に賃貸契約による事業委託を行っている。カフェでは、図書館内の資料を持ち込んで、読書や学習活動を行うことが可能であり、利用者の来館意欲を促している。
- (韓国) 生涯学習施設としての複合化
 - ー 図書館機能だけでなく生涯学習機能を中心とした複合施設を整備し、利用者数の増加に繋がっている。事例として、生涯学習プログラムを行う機能や体育施設の併設(麻浦平生学習館)や科学実験室や科学展示室の併設(果川情報科学図書館)がある。
- (シンガポール) 利用者の活動(Activity)のための館内レイアウト
 - ー 劇場に併設された図書館であるエスプラネード図書館は、文化・芸術に特化した図書館で、利用者が音楽や演劇等を体感して楽しめるように、「ピアノ演奏ブース」や「ダンスコーナー」が設置されている。

<図書館サービス・業務の広報>

- (シンガポール) 併設施設と連動したPR活動
 - ー オーチャード図書館では、同じショッピングモール内に入居している民間書店と共同で読書振興イベントを開催し、若年層の利用の喚起を目指している。
- (韓国・シンガポール) 図書館利用を喚起する活動
 - ー 韓国では、読書活動を喚起するために、読書月間に読書量の多い模範的な図書館利用者を表彰する制度(‘多読王’)がある。また、シンガポールでは、個人情報保護に対応した上でレファレンス内容を開示する活動(‘ASK!’)や著名人による読書体験トークショーを含めた体験談応募キャンペーン(‘Celebrating Libraries’)が実施されている。

<利用者の視点に立った図書館サービスの提供>

- (韓国・中国上海市) 利用者向け講座
 - ー 韓国の平生学習館では、教養・趣味・学習など多様な生涯学習プログラムが揃えられ、地域における学習拠点・読書拠点として機能している。また、校長先生や会社経営の

経験のある退職者が、ボランティアとして活動を行っている。

- ー 上海図書館では、時事問題、文化、法律、経済などの幅広いテーマを主題とした講座を開き、市民に学習機会を提供してきた。
- (シンガポール・中国上海市)付加価値的サービスの提供
 - ー シンガポールでは、利用者向けサービスを基本的サービスと付加価値的サービスに分け、後者は有料サービスである。その中には、文献複写や商用データベースの利用等のように必要経費の全部又は一部を利用者負担とするサービスと、調査研究サービスのように図書館職員の専門性を生かした情報提供として付加価値があると認識されて課金が可能となっているサービスがある。また、有料サービスの支払方法として、国内に普及しているプリペイド式ICカードを活用することによって、利用者の利便性を図っている。
 - ー 上海図書館では、企業・団体向け情報提供サービス、マーケティングリサーチ、テーマに応じた新聞切り抜きサービス等、多様な業務・サービスを提供し、一部は有料提供となっている。

<図書館業務・サービスの改善>

- (シンガポール)セルフサービス図書館、返却業務の改善
 - ー 自助努力の意識が浸透しセルフサービスへの理解があるため、専用キオスク端末を通じて利用者登録やレファレンスサービスを行っている。また、無線タグを用いて返却業務における図書館職員の負荷を軽減している。
 - ー いずれも、情報コミュニケーション技術(ICT)を積極的に活用し、図書館職員(司書)が、その特長・得意分野であるレファレンス業務へ集中できるような工夫である。

6. 今後の日本への示唆:図書館政策の立案・推進及び担い手について

現地訪問調査を実施した韓国やシンガポールにおいては、図書館政策や人材育成・関係機関との連携の主な担い手は、それぞれの国の中央図書館(韓国国立中央図書館及びシンガポール国立図書館庁)であり、図書館現場の経験や図書館業務の専門性を踏まえた、図書館施策の立案・推進活動、行政に対する政策提言活動は、参考となることがある。以下に、こうした機関の図書館施策の立案・推進アプローチについて、列举する。

- 国立の中央図書館による適切なリーダーシップの下、図書館施策の立案・推進、人材育成を担っていること。
- 図書館施策に関連する法規を整備し、公立図書館の位置付けを法的に明確化したこと。
- 政策決定機関・諮問機関・委員会等を活用し、政策形成・決定過程において政策の質と効率性の向上のために重要な役割を發揮できるようにしたこと。また、これら各委員会は、政府関連部署と専門家・専門団体などから構成され、法律に基づく常設機構として位置付けたこと。
- 政策形成・決定過程における図書館情報学教育担当者、専門職等の積極的な参加があつ

たこと。

- 知識・文化情報資源を含むあらゆる情報のポータルサイトを構築するために、関係各機関が協力し、システム構築を実現したこと。図書館だけでなく、博物館・美術館、公文書館が結集している。
- 図書館の管理運営やサービスを担当する図書館情報専門職のための教育が充実し、豊富な人的資源が生み出されたこと。

この中でも、図書館界人材の育成、行政機関や議会、他の公共施設との積極的な連携・協力の形成や地域住民のニーズに対応した図書館サービスの提供が必要不可欠である。

このようなことを踏まえた上で、地域の実情に即した図書館政策の検討を行うべきではないかと考えられる。